

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
 コード番号 8332
 本店所在地 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部主計室長
 氏名 大蔵 純
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月22日

上場取引所(所属部) 東証市場第1部
 TEL (045) 225-1111 (大代表)

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)
 平成11年度より中間連結決算を実施しております。

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	176,433	()	19,675	()	10,366	()
10年9月中間期	()	()	()	()	()	()
11年3月期	385,663		180,904		122,355	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	8 59	8 58
10年9月中間期		
11年3月期	108 93	

(注)1.持分法投資損益 11年9月中間期 百万円 10年9月中間期 百万円 11年3月期 百万円

2.会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	10,849,860	412,829	3.8	277 60	(速報値) 9.86
10年9月中間期					
11年3月期	11,259,548	405,233	3.6	270 90	10.04

(注)1.中間期末の有価証券の評価損益 69,529 百万円

2.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 26,502 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	329	44,859	52,755	193,290
10年9月中間期				
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	360,000	48,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 22円 75銭 (単独) 21円 65銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間純利益(対前年中間期増減率)
147,781 百万円 (15.0%)	18,668 百万円 (303.0%)	10,415 百万円 (182.1%)
1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
8円 55銭	10,668,187 百万円	413,527 百万円

1. 「11年 9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間純利益 ……

中間純利益 - 優先株式配当金総額

期中平均普通株式数

1株当たり株主資本 ……

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

「2. 12年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益…

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

期末 (当期末)発行済普通株式数

自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

経営方針

当行は、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシップスの精神」を基本理念とし、平成9年4月から平成13年3月までの4か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、従来からさまざまな施策に取り組んでおります。

金融界におきましては、金融システムに対する信頼が落ち着きを取り戻し、「日本版ビッグバン」の進展による規制緩和を背景に、新規参入や業態・企業系列を超えた再編・淘汰の動きが具体化してきており、各金融機関の財務体質の強化、経営効率の向上がより一層求められております。

こうした中、本年3月の公的資金導入時に公表した「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリテール営業力の強化、円滑な資金供給を行うためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の共同化・アウトソーシングを含む徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

経営管理組織の整備については、経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化を狙いとして、本年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、6月には、取締役・執行役員を対象としたストックオプション制度を導入し、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなっております。

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源を地元リテール業務に重点配分することにより、お客さまとの接点の多様化や質の高い商品・サービスの充実をはかり、お客さまの金融ニーズに積極的かつ的確に対応してまいり所存であります。

こうした努力をとおして、地元銀行としてめざす姿である「地域のお客さまに強く支持される銀行」を実現してまいります。

なお、利益配分につきましては、当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

経営の成績

1. 当中間期の概況

当中間期（平成12年3月期中間決算）は、各部門における収益力の強化と徹底した経費の削減などにより、平成11年3月期の決算発表時に公表した銀行単体での中間期業績予想をすべて上回り、大幅な増益となりました。そうしたことにより、当中間期の連結ベースでの業績につきましては、以下のとおりとなりました。

預金は、当中間期において575億円減少し、9月末残高は8兆4,227億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において132億円増加し、9月末残高は4兆8,818億円となりました。なお、譲渡性預金は、当中間期において2,721億円減少し、9月末残高は1,143億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、当中間期において2,434億円減少し、9月末残高は7兆8,889億円となりました。

有価証券は、当中間期において626億円増加し、9月末残高は1兆5,246億円となりました。

総資産は、当中間期において4,097億円減少し、9月末残高は10兆8,498億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面のなかにあつて、利鞘の改善や役務取引等収益の増強に努めた結果、経常収益は、1,764億3千3百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めました結果、1,567億5千8百万円となりました。以上により、経常利益は196億7千5百万円、中間純利益は103億6千6百万円となりました。

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、中間配当は、普通株式1株につき2円50銭といたしました。

2. 通期の見通し

平成12年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益は3,600億円、経常利益480億円、当期純利益270億円を見込んでおります。

また、銀行単体の配当につきましては、堅調な業績が見込まれることから、普通株式1株当たり配当額は年5円（うち中間配当金2円50銭）を予定しております。

横浜銀行の西暦2000年問題への取り組みについて

1. 経営上の位置づけ

横浜銀行では、西暦2000年問題への対応を、単なるシステム上の問題としてだけでなく、経営の重要課題として位置づけ、中期経営計画（イノベーション21）に盛り込むとともに、金融監督庁のガイドラインに沿った全体計画を策定し、関連会社を含めた横浜銀行グループ全体にて計画的に取り組んでいます。

2. 取り組み体制

横浜銀行グループ全体として西暦2000年問題への対応をはかるため、常務会メンバーで構成される「西暦2000年問題対策会議」を設置しています。また、その下部組織として委員長をシステム担当常務取締役、副委員長を総合企画部担当常務取締役、委員を関連部室長とする「西暦2000年問題対策実行委員会」を設置し、そのもとに事務局を設置しています。

「西暦2000年問題対策会議」は毎月1回以上開催し、西暦2000年問題に関する重要事項の組織決定、対応計画の進捗状況の管理をおこなっています。「西暦2000年問題対策会議」で決定された事項については、毎月取締役会へ報告される体制になっています。また、外部監査法人や行内監査部門などにより適宜チェックをおこなうなど、監査体制も整備しています。

3. 対応の進捗状況

システム対応の範囲

横浜銀行では1996年5月以降、関連会社を含めたすべてのシステムの洗い出しをおこなうとともに、各システムについて、その障害が横浜銀行の業務に与える影響度の調査をおこないました。調査対象範囲には、横浜銀行がその業務に用いる基幹システム、オフコン、パソコンシステムおよびマイクロコンピューター搭載機器はもとより、エレベーター制御システムおよび入退室管理システムなどを含んでいます。影響調査完了後は、重要なシステムから順次システムの修正、確認テストを実施するとともに、第三者が開発、製造したものについてはそれぞれ開発元、製造元に対し、当該システムの西暦2000年対応についての照会をおこないました。

コンピューターシステム

1999年3月末までに預金、融資、為替といったお客さまに直接かわる基本的なシステムのうち、横浜銀行が自行で（または関連会社を通じて）開発したシステムについては、影響調査、業務プログラムの修正および行内での確認テストを終了し、他社が開発したシステムについては、開発元から西暦2000年に対応済みである旨の確認が得られました。また、これらの基本的なシステムを含むすべての重要なシステムについて、1999年6月末までに外部接続テストも含めて対応作業を終了しました。

その他のシステムについても、前記と同様に横浜銀行が自行で（または関連会社を通じて）開発したシステムについては、影響調査、業務プログラムの修正および行内での確認テストをおこなうとともに、他社が開発したシステムについては、開発元から西暦2000年に対応済みである旨の確認をとり、1999年8月末までにすべての対応作業を終了しました。

なお、勘定系オンラインシステムのプログラムについては、1989年から稼働した第3次オンラインシステムへの切り替え時に、西暦2000年問題への対応を実施しています。

他の設備機器

金庫、エレベーター、電話交換機、セキュリティシステム付きのドア、空調機器等、他社が開発・製造したいわゆる設備機器であって横浜銀行がその業務に使用するものについては、各メーカー等に対し、西暦2000年対応であるか否かについての照会をおこない、対応済みである旨の回答を1999年8月末までに各メーカーから受理しました。

E Bサービスご利用のお客さまとの接続確認

E Bサービスご利用のお客さまとの接続確認にもつとめており、多量のデータ受け渡しをおこなっているお客さまの大部分については1999年6月末までに接続確認を終了しています。今後も希望されるお客さまとの接続確認テストを実施していく予定です。

各種リスクへの対応

西暦2000年問題は、横浜銀行自身のコンピューターシステムへの対応だけによって解決できる問題ではありません。電気、通信、ガス、水道、交通機関などの社会インフラ、資金決済システム、お取引先のシステムなどに万が一障害が生じた場合にはその結果として横浜銀行やお客さまが何らかの影響を受ける可能性があります。また社会の混乱などにより思わぬ影響を受ける可能性もあります。そこで、横浜銀行では、西暦2000年問題に起因する与信リスク、リーガルリスク、風評リスク、市場・流動性リスク、事務リスクなどの各種リスクについても、影響度合いを調査し、リスクの軽減につとめています。

危機管理計画（コンティンジェンシープラン）

横浜銀行では、万一のトラブルが発生した場合に備えて、当行内システムだけでなく、社会インフラなどに不具合が生じた場合および各種リスクが顕在化した場合も想定した危機管理計画を1999年6月末までに策定しました。その中でトラブル発生時の指揮・命令系統を明確にするとともに、営業店をはじめとするすべての部署に危機管理マニュアルを配布するなど行内体制の確立をはかっています。手形、為替など資金決済業務についても、金融共同センターなどと情報交換をおこない、危機管理計画の整合性確保をはかっています。また、従来から預金残高などのデータについては常にバックアップをおこなっており、万一の場合にもデータの消失を防ぐ体制となっています。さらに、年末年始については預金などの残高一覧表を営業店に事前配布して、オンラインシステムが停止した場合に備えた対応も実施する予定です。

危機管理計画については、模擬訓練を実施しており、その結果を踏まえて、さらに内容の充実につとめていく予定です。

お客さまへの広報活動

横浜銀行では、西暦2000年問題への対応状況をディスクロージャー誌などに掲載するとともに、対応状況をまとめたリーフレットを各営業店の窓口にて備えて、お客さまにご理解いただくようつとめております。

また、E Bサービスご利用のお客さまおよび法人お取引先を中心にリーフレットの配布、アンケートの実施などによるお客さま自身の西暦2000年問題への対応に関する広報活動もおこなっています。

4．対応のための支出金額

西暦2000年対応のための総支出金額は約90億円と見積もっています。

上記の総支出金額のうち西暦2000年対応を主目的とした総費用額は約23億円で、うち14億円は1999年9月末までに支出済み、5億円は予定外の支出に備えた予備費、残り4億円は1999年度中に支出予定です。総費用にはシステム修正・更改・入替費用、テスト費用、人件費等を含んでいます。

なお、西暦2000年問題への対応を内包していたシステム更改費用が約67億円であり、全額支出済みです。

本文書は、西暦2000年問題への横浜銀行の取り組みに関する重要な事実をお伝えすることを目的としています。横浜銀行は、本文書によって、西暦2000年問題に関して、明示であると黙示であるとを問わず、いかなる意味においても保証や表明をおこなうものではありません。横浜銀行は、本文書によっていかなる債務負担や権利放棄をするものでもありません。

以上

中間連結貸借対照表

平成11年9月30日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	320,267	預 金	8,422,756
コールローン及び買入手形	14,652	譲渡性預金	114,390
買入金銭債権	20,713	コールマネー及び売渡手形	395,311
特定取引資産	44,571	コマーシャル・ペーパー	20,000
金銭の信託	1,526	特定取引負債	4,609
有価証券	1,524,622	借入金	409,815
貸出金	7,888,986	外国為替	154
外国為替	8,636	社債	95,908
その他資産	136,210	転換社債	3,273
動産不動産	261,351	その他負債	274,243
繰延税金資産	186,099	貸倒引当金	171,142
連結調整勘定	247	退職給与引当金	15,729
支払承諾見返	441,975	債権売却損失引当金	29,757
		偶発損失引当金	2,719
		投資損失引当金	163
		特別法上の引当金	0
		再評価に係る繰延税金負債	24,792
		支払承諾	441,975
		負債の部合計	10,426,743
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	10,287
		(資本の部)	
		資本金	184,546
		資本準備金	146,024
		再評価差額金	34,251
		連結剰余金	52,003
		計	416,825
		自己株式	0
		子会社の所有する親会社株式	3,994
		資本の部合計	412,829
資産の部合計	10,849,860	負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,849,860

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

平成11年4月 1日から
平成11年9月30日まで

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	176,433
資金運用収益	119,591
貸出金利	91,926
有価証券利息配当金	18,323
コールローン及び買入手形利息	162
預け金利	1,432
その他の受入利息	7,745
役務取引等収益	16,650
特定取引収益	178
その他の業務収益	28,155
その他の経常収益	11,857
経常費用	156,758
資金調達費用	38,318
預金利息	13,538
譲渡性預金利息	209
コールマネー及び売渡手形利息	566
コマースナル・ペーパー利息	27
借入金利息	5,840
社債利息	1,444
転換社債利息	27
その他の支払利息	16,664
役務取引等費用	4,787
その他の業務費用	29,629
営業経費	53,977
その他の経常費用	30,045
貸倒引当金繰入額	18,252
その他の経常費用	11,792
経常利益	19,675
特別利益	668
不動産処分益	662
償却債権取立益	5
金融先物取引責任準備金取崩額	0
証券取引責任準備金取崩額	0
特別損失	464
不動産処分損	464
税金等調整前中間純利益	19,879
法人税、住民税及び事業税	1,335
法人税等調整額	6,903
少数株主利益	1,273
中間純利益	10,366

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

平成11年4月1日から

平成11年9月30日まで

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	44,457
連結剰余金減少高	2,821
配 当 金	2,821
中 間 純 利 益	10,366
連結剰余金中間期末残高	52,003

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成11年4月 1日から

平成11年9月30日まで

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,879
減価償却費	21,585
連結調整勘定償却額	35
貸倒引当金の増加額	177,995
債権売却損失引当金の増加額	1,088
偶発損失引当金の増加額	270
投資損失引当金の増加額	163
退職給与引当金の増加額	53
資金運用収益	119,591
資金調達費用	38,318
有価証券関係損益()	317
金銭の信託の運用損益()	127
為替差損益()	3,334
動産不動産売却損益()	198
特定取引資産の純増()減	8,338
特定取引負債の純増減()	149
貸出金の純増()減	243,314
預金の純増減()	329,491
コールローン等の純増()減	11,386
コールマネー等の純増減()	149,379
コマースル・ペーパーの純増減()	5,000
債券貸付取引担保金の純増減()	34,142
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	72,802
外国為替(資産)の純増()減	2,092
外国為替(負債)の純増減()	72
資金運用による収入	123,597
資金調達費用による支出	45,510
その他	35,538
小計	986
法人税等の支払額	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	439,400
有価証券の売却による収入	304,672
有価証券の償還による収入	63,141
金銭の信託の増加による支出	1,500
金銭の信託の減少による収入	40,130
動産不動産の売却による収入	2,445
動産不動産の取得による支出	14,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の減少による支出	5,000
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	44,915
配当金支払額	2,821
少数株主への配当金支払額	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増加額	97,331
現金及び現金同等物の期首残高	290,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成11年9月30日 現在	平成11年3月31日 現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	320,267	490,401	170,134
コールローン及び買入手形	14,652	976	13,676
買入金銭債権	20,713	23,003	2,290
特定取引資産	44,571	52,909	8,338
金銭の信託	1,526	40,030	38,504
有価証券	1,524,622	1,462,075	62,547
貸出金	7,888,986	8,132,301	243,315
外国為替	8,636	10,728	2,092
その他資産	136,210	133,086	3,124
動産不動産	261,351	267,371	6,020
繰延税金資産	186,099	193,002	6,903
連結調整勘定	247	157	90
支払承諾見返	441,975	453,503	11,528
資産の部合計	10,849,860	11,259,548	409,688
(負債の部)			
預金	8,422,756	8,480,227	57,471
譲渡性預金	114,390	386,410	272,020
コールマネー及び売渡手形	395,311	217,267	178,044
コマースナル・ペーパー	20,000	15,000	5,000
特定取引負債	4,609	4,759	150
借入金	409,815	443,479	33,664
外国為替	154	81	73
社債	95,908	146,944	51,036
転換社債	3,273	3,273	0
その他負債	274,243	271,168	3,075
貸倒引当金	171,142	349,137	177,995
退職給与引当金	15,729	15,675	54
債権売却損失引当金	29,757	30,846	1,089
偶発損失引当金	2,719	2,449	270
投資損失引当金	163	—	163
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	24,792	24,792	0
支払承諾	441,975	453,503	11,528
負債の部合計	10,426,743	10,845,018	418,275
(少数株主持分)			
少数株主持分	10,287	9,295	992
(資本の部)			
資本金	184,546	184,546	0
資本準備金	146,024	146,024	0
再評価差額金	34,251	34,251	0
連結剰余金	52,003	44,457	7,546
計	416,825	409,280	7,545
自己株式	0	1	1
子会社の所有する親会社株式	3,994	4,045	51
資本の部合計	412,829	405,233	7,596
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,849,860	11,259,548	409,688

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで	平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	比 較
連結剰余金期首残高	44,457	174,579	130,122
その他の剰余金期首残高	—	146,026	146,026
利益準備金期首残高	—	28,552	28,552
連結剰余金増加高	—	232	232
過年度税効果調整額	—	232	232
連結剰余金減少高	2,821	7,998	5,177
配 当 金	2,821	5,620	2,799
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少額	—	2,378	2,378
中間（当期）純利益	10,366	122,355	132,721
連結剰余金中間期末（期末）残高	52,003	44,457	7,546

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な会社名 Yokohama Finance(Europe)S.A.、浜銀ファイナンス株式会社

なお、横浜シティ証券株式会社は清算により、浜銀投資顧問株式会社は清算手続中により当中間連結会計期間より除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名 浜銀投資顧問株式会社

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(特分に見合う額)及び剰余金(特分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 横浜商事株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名 浜銀投資顧問株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の中間純損益(特分に見合う額)及び剰余金(特分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 14社

(2) 子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取扱いを行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

A 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

B 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式(各々外国証券を含む)及び外国国債については移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社については、主として定率法を採用し、税法の償却率により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

与信関連業務を営んでいる連結子会社は、貸付業務に関わる与信関連資産については、親会社と同様の方法により引当を行っておりその他の資産については、各子会社の行った自己査定に基づき必要と認められる額を引当てております。

与信関連業務以外の業務を営んでいる連結子会社については、主として税法に定める限度額(法定繰入率による)のほか必要と認められる額を引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりその金額は191,175百万円であります。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、親会社において株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、親会社において債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社が計上した金融先物取引責任準備金 0百万円及び証券取引責任準備金 0百万円であり、次のとおり計上しております。

A 金融先物取引責任準備金

親会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第 82条及び同法施行規則第 29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

B 証券取引責任準備金

親会社は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 65条の 2第 7項において準用する同法第 51条及び金融機関の証券業務に関する命令第 32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）、外貨建転換社債、その他親会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間連結決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

親会社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(添付資料)

1. 有価証券の時価等

(金額単位 百万円)

種類		期中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	195,599	198,722	3,123	3,471	348
	株式	464,424	514,681	50,256	111,455	61,199
	その他	31,883	33,345	1,461	1,648	187
合計		691,908	746,749	54,841	116,576	61,735

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は 0 百万円、自己株式の評価損益は、 0 百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類		期中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	537,435	546,664	9,229	9,692	462
	株式	7,838	12,872	5,034	5,516	482
	その他	36,603	37,027	424	811	387
合計		581,876	596,564	14,688	16,020	1,332

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	当中間連結会計期間末
			(平成11年9月30日現在)
有 価 証 券	債 券		156,951
	株 式		20,120
	そ の 他		73,765

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

2. 金銭の信託の時価等

(金額単位 百万円)

種 類	期 別				
	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金 銭 の 信 託	1,526	1,528	1	1	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添付資料) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 横浜銀行

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	42,340	-	42,427	87
		買建	-	-	-	-
	金利売	コール	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	オプション建	プット	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	オプション買	コール	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
オプション建	プット	-	-	-	-	
	()	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	454,808	316,957	17,239	17,239
		受取変動・支払固定	827,663	561,975	49,676	49,676
		受取変動・支払変動	14,001	5,951	6	6
	金利売	コール	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	オプション建	プット	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	オプション買	コール	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	オプション建	プット	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
	キャップ	売建	17,844	16,744	84	74
		()	159	-	-	-
	キャップ買	買建	17,699	16,599	82	62
		()	144	-	-	-
	フロア	売建	-	-	-	-
()		-	-	-	-	
フロア買	買建	-	-	-	-	
	()	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	()	-	-	-	-	
その他買	買建	-	-	-	-	
	()	-	-	-	-	
合計					32,505	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	8,708	8,720	
		買建	18,744	18,757	
	金利売	コール	-	-	
		()	(-)	-	
	建	プット	-	-	
		()	(-)	-	
	オプション	買	コール	-	-
		()	(-)	-	
建	プット	-	-		
	()	(-)	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	
		買建	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	249,286	3,618	
		受取変動・支払固定	254,512	3,615	
		受取変動・支払変動	-	-	
	金利売	コール	-	-	
		()	(-)	-	
	建	プット	-	-	
		()	(-)	-	
	オプション	買	コール	-	-
		()	(-)	-	
	建	プット	-	-	
		()	(-)	-	
	キャップ	売建	-	-	
()		(-)	-		
買建		-	-		
フロア	買建	-	-		
	()	(-)	-		
	売建	-	-		
その他	買建	-	-		
	()	(-)	-		
	売建	-	-		
()	(-)	-			

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	280,456	118,311	6,291	6,291	
	うち米ドル	243,943	105,773	6,930	6,930	
	うちその他	36,512	12,537	638	638	
	為替 予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨 売 オプション	コール	-	-	-	-
		プット	-	-	-	-
	通貨 買 オプション	コール	-	-	-	-
		プット	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	
取引 所	通貨 先物	売建	-
		買建	-
	通貨 売 オプション	コール	-
			(-)
	通貨 買 オプション	プット	-
			(-)
店頭	為替 予約	売建	37,964
		買建	41,500
	通貨 売 オプション	コール	3,262
			(90)
	通貨 買 オプション	プット	5,011
			(102)
その他	コール	3,434	
		(72)	
その他	プット	4,394	
		(120)	
その他	売建	-	
	買建	-	

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

株式関連取引については、該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	債券先物		売建	5,990	-	6,070	79
			買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売建	コール	-	-	-	-
			(-)				
		買建	プット	-	-	-	-
			(-)				
	買建	コール	-	-	-	-	
		(-)					
買建	プット	-	-	-	-		
	(-)						
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	20,000	-	611	208
			(403)				
		買建	プット	-	-	-	-
			(-)				
	買建	コール	-	-	-	-	
		(-)					
	買建	プット	-	-	-	-	
		(-)					
その他	売建	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-		
合計						288	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	-	-	
		買建	-	-	
	債券先物オプション	売	コール	-	-
			()	-	-
	建	プット	-	-	
			()	-	
	買	コール	-	-	
			()	-	
建	プット	2,500	7		
		()	7		
店頭	債券店頭オプション	売	コール	-	
			()	-	
	建	プット	-	-	
			()	-	
	買	コール	-	-	
			()	-	
	建	プット	-	-	
			()	-	
その他	売建	-	-		
	買建	-	-		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

5. 商品関連取引

商品関連取引については、該当ありません。

平成11年度中間決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 目 次 】

．平成11年度中間決算の概況

1．損益状況	単	1
2．資金平残	単	2
3．利回・利鞘	単		
4．有価証券関係損益	単	3
5．業務純益	単		
6．ROE	単		
7．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
8．経営合理化の状況	単	5

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	6
2．貸倒引当金等の状況	単・連	8
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4．金融再生法開示債権	単	9
5．金融再生法開示債権の保全状況	単		
6．業種別貸出状況等	単	12
7．国別貸出状況等	単	13
8．預金、貸出金の残高	単	14
9．神奈川県内の状況	単	15

．平成11年度中間連結決算の概況

1．損益状況	連	16
2．連結子会社の状況			

．平成11年度業績見通し

1．業績予想	単・連	17
2．配当金	単		
3．自己資本比率（国内基準）	連		

・平成11年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
業 務 粗 利 益	89,250	322	88,928
国内業務粗利益	86,243	362	86,605
資金利益	80,947	2,035	78,912
役務取引等利益	10,393	250	10,143
特定取引利益	119	152	271
その他業務利益	5,216	2,494	2,722
国際業務粗利益	3,006	684	2,322
資金利益	1,686	542	2,228
役務取引等利益	338	12	326
特定取引利益	49	378	329
その他業務利益	932	835	97
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	52,841	4,752	57,593
人 件 費 ()	23,925	2,216	26,141
物 件 費 ()	25,748	2,219	27,967
税 金 ()	3,167	318	3,485
業務純益(一般貸倒繰入前)	36,408	5,074	31,334
一般貸倒引当金繰入()	316	4,438	4,754
業 務 純 益	36,092	9,512	26,580
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,167	2,179	2,988
臨 時 損 益	17,423	4,525	21,948
株式等損益(3勘定戻)	5,331	3,497	1,834
不良債権処理額()	18,638	2,642	21,280
貸出金償却()	134	61	73
個別貸倒引当金繰入額()	16,558	1,935	18,493
共同債権買取機構売却損()	-	-	-
バルクセール売却損()	-	348	348
債権売却損失引当金繰入額()	830	525	1,355
取引先支援損()	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額()	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額()	11	202	213
その他の債権売却損等()	1,103	307	796
その他の臨時損益	4,116	1,615	2,501
経 常 利 益	18,668	14,037	4,631
特 別 損 益	450	428	878
うち動産不動産処分損益	456	432	888
動産不動産処分益	0	159	159
動産不動産処分損()	456	592	1,048
税 引 前 中 間 利 益	18,218	14,465	3,753
法人税、住民税及び事業税()	97	35	62
法人税等調整額()	7,705	7,705	-
中 間 利 益	10,415	6,724	3,691

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(億円)

	11年中間期		10年中間期		9年中間期
		10年中間期比		9年中間期比	
資金運用勘定	95,136	324	94,812	731	95,543
貸出金	79,319	462	79,781	1,420	81,201
個人貸出	22,710	209	22,501	120	22,381
有価証券	14,306	562	14,868	708	14,160
債券	9,249	391	8,858	1,050	7,808
株式	5,057	952	6,009	342	6,351
資金調達勘定	92,874	131	92,743	694	93,437
預金	84,166	3,223	80,943	95	80,848
個人預金	60,653	1,158	59,495	1,052	58,443

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(%)

	11年中間期		10年中間期		9年中間期
		10年中間期比		9年中間期比	
資金運用利回 A	2.26	0.16	2.42	0.07	2.49
貸出金利回	2.19	0.08	2.27	0.01	2.28
有価証券利回	2.25	0.08	2.33	0.30	2.63
資金調達利回 B	0.58	0.20	0.78	0.12	0.90
預金利回	0.26	0.14	0.40	0.09	0.49
外部負債利回	1.39	0.12	1.51	0.30	1.21
経費率	1.17	0.12	1.29	0.13	1.42
資金調達原価 C	1.67	0.26	1.93	0.23	2.16
資金運用調達利回差 A - B	1.68	0.04	1.64	0.05	1.59
預貸金利鞘	0.76	0.19	0.57	0.21	0.36
総資金利鞘 A - C	0.59	0.10	0.49	0.16	0.33

4. 有価証券関係損益

【単体】

国債等債券関係損益 (百万円)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
国債等債券損益 (勘定戻)	5,167	2,179	2,988
売却益	1,567	1,955	3,522
償還益	423	318	105
売却損	2,589	1,182	1,407
償還損	4,569	600	5,169
償却	-	40	40

株式等損益 (百万円)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
株式等損益 (勘定戻)	5,331	3,497	1,834
売却益	9,488	1,910	7,578
売却損	3,827	632	3,195
償却	330	2,218	2,548

(参考)株式の売切状況 (百万円)

	11年中間期	10年度	9年度
株式売切額 (簿価ベース)	30,553	71,637	76,767

5. 業務純益

【単体】

(百万円)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	36,408	5,074	31,334
職員一人当たり (千円)	8,250	1,663	6,587
業務純益	36,092	9,512	26,580
職員一人当たり (千円)	8,178	2,591	5,587

(注)職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残

6. ROE

【単体】

(%)

	11年中間期		10年中間期
		10年中間期比	
業務純益ベース	17.4	1.8	19.2
当期利益ベース	5.0	2.4	2.6

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(億円) 参考》

	11年9月末		11年3月末	10年9月末 (国際統一基準)
	〔速報値〕	11年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.86 %	0.18 %	10.04 %	9.13 %
Tier 比率	5.27 %	0.23 %	5.04 %	5.30 %
(2) Tier	3,850	78	3,772	4,020
(3) Tier	3,372	400	3,772	2,897
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	265	0	265	265
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	2,651	549	3,200	2,387
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	27	0	27	-
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	7,196	321	7,517	6,918
(6) リスクアセット	72,984	1,823	74,807	75,733
うちオンバランス	69,185	1,678	70,863	71,855
うちオフバランス	3,798	146	3,944	3,609

【単体】

(億円)

	11年9月末		11年3月末
	〔速報値〕	11年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.01 %	0.09 %	10.10 %
Tier 比率	5.31 %	0.24 %	5.07 %
(2) Tier	3,759	69	3,690
(3) Tier	3,359	331	3,690
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	265	0	265
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	2,651	549	3,200
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	27	0	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	7,091	262	7,353
(6) リスクアセット	70,775	1,973	72,748
うちオンバランス	67,514	1,803	69,317
うちオフバランス	3,260	171	3,431

8 . 経営合理化の状況

【単体】

経費の推移

(単位 :百万円)

	11年中間期		10年中間期		9年中間期
		10年中間期比		9年中間期比	
人件費	23,925	2,216	26,141	2,805	28,946
物件費	25,748	2,219	27,967	2,185	30,152
税金	3,167	318	3,485	695	4,180
経費	52,841	4,752	57,593	5,686	63,279

(参考)

(単位 :%)

OHR	59.2	5.5	64.7	7.8	72.5
-----	------	-----	------	-----	------

人員の推移

(単位 :人)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
総人員	5,523	149	341	5,672	5,864
実働人員	4,339	141	303	4,480	4,642
役員	14	5	6	19	20

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位 :店舗)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
本支店	163	1	4	164	167
出張所	23	1	1	22	24
店舗数	186	0	5	186	191

(参考)

無人店舗数	322	4	8	318	314
-------	-----	---	---	-----	-----

《海外拠点数の推移》

(単位 :拠点)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
支店	0	0	3	0	3
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	1	2	7	4
拠点数	6	1	1	7	7
現地法人	1	0	0	1	1

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施後

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(百万円)

		11年9月末			11年3月末	10年9月末
			11年3月末比	10年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	18,820	96,880	63,278	115,700	82,098
	延滞債権額	353,901	128,600	149,777	225,301	204,124
	小計(+)	372,721	31,719	86,498	341,002	286,223
	3か月以上延滞債権額	15,402	880	3,971	14,522	19,373
	貸出条件緩和債権額	45,622	185,484	46,884	231,106	92,506
	合計(+ + +)	433,746	152,885	35,644	586,631	398,102
貸出金残高(未残)		7,912,023	224,768	262,353	8,136,791	8,174,376

(%)

		11年9月末			11年3月末	10年9月末
			11年3月末比	10年9月末比		
貸出残高比率	破綻先債権額	0.2	1.2	0.8	1.4	1.0
	延滞債権額	4.4	1.7	2.0	2.7	2.4
	小計(+)	4.7	0.6	1.2	4.1	3.5
	3か月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	0.5	2.3	0.6	2.8	1.1
	合計(+ + +)	5.4	1.8	0.6	7.2	4.8

《参考》部分直接償却を11年3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		11年9月末		11年3月末	未収利息計上基準変更による影響
			11年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	18,820	21,590	40,410	-
	延滞債権額	353,901	204,147	149,754	227,028
	小計(+)	372,721	182,556	190,165	227,028
	3か月以上延滞債権額	15,402	880	14,522	16,154
	貸出条件緩和債権額	45,622	185,484	231,106	184,348
	合計(+ + +)	433,746	2,048	435,794	26,525

(部分直接償却額) (171,688) (20,851) (150,837)

【連結】

(百万円)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	19,211	97,634	116,845
	延滞債権額	376,963	124,674	252,289
	小計(+)	396,174	27,040	369,134
	3カ月以上延滞債権額	15,712	1,618	17,330
	貸出条件緩和債権額	16,984	186,859	203,843
	合計(+ + +)	428,871	161,437	590,308

貸出金残高(未残)	7,888,986	243,315	8,132,301
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
貸出残高比率	破綻先債権額	0.2	1.2	1.4
	延滞債権額	4.7	1.6	3.1
	小計(+)	5.0	0.5	4.5
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	0.2	2.3	2.5
	合計(+ + +)	5.4	1.8	7.2

《参考》部分直接償却を11年3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	19,211	22,344	41,555
	延滞債権額	376,963	200,221	176,742
	小計(+)	396,174	177,877	218,297
	3カ月以上延滞債権額	15,712	1,618	17,330
	貸出条件緩和債権額	16,984	186,859	203,843
	合計(+ + +)	428,871	10,600	439,471

2. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
貸倒引当金	167,200	161,125	61,725	328,325	228,925
一般貸倒引当金	44,817	316	20,367	44,501	24,450
個別貸倒引当金	122,192	161,431	82,057	283,623	204,249
特定海外債権引当勘定	191	9	34	200	225

【連結】

(百万円)

	11年9月末		11年3月末
		11年3月末比	
貸倒引当金	171,142	177,995	349,137
一般貸倒引当金	48,724	4,624	53,348
個別貸倒引当金	122,226	173,361	295,587
特定海外債権引当勘定	191	9	200

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(百万円, %)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
債権売却損失引当金 A	29,757	1,089	10,334	30,846	19,423
買取機構向け貸出金残高 B	48,956	5,066	8,220	54,022	57,176
引当率 (%) A / B	60.7	3.7	26.8	57.0	33.9

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末	
		11年3月末比	10年9月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	48.7	0.4	2.6	48.3	51.3
	部分直接償却後	28.1				
貸倒引当金	部分直接償却前	56.1	0.2	1.4	55.9	57.5
	部分直接償却後	38.5				

【連結】

(%)

	11年9月末		11年3月末	
		11年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	49.8	0.2	50.0
	部分直接償却後	28.4		
貸倒引当金	部分直接償却前	58.6	0.5	59.1
	部分直接償却後	39.9		

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	71,772	169,198	240,970
	危険債権 B	308,668	28,820	337,488
	要管理債権	61,024	2,043	58,981
小計		441,465	195,975	637,440
正常債権		7,965,357	96,087	8,061,444
	要管理債権以外の要注意先債権	1,586,505	135,521	1,722,026
	正常先債権	6,378,852	39,435	6,339,417
合計		8,406,823	292,061	8,698,884
要管理先債権 C		75,740	3,553	72,187

《参考》部分直接償却を11年3月期から実施した場合の増減

(百万円)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,772	17,172	88,944
	危険債権	308,668	28,820	337,488
	要管理債権	61,024	2,043	58,981
小計		441,465	43,949	485,414
正常債権		7,965,357	96,087	8,061,444
	要管理債権以外の要注意先債権	1,586,505	135,521	1,722,026
	正常先債権	6,378,852	39,435	6,339,417
合計		8,406,823	140,035	8,546,858
(部分直接償却額)		(172,941)	(20,916)	(152,025)

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

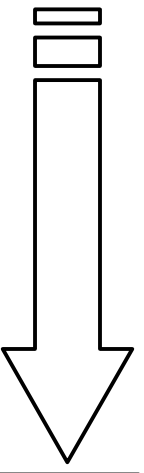
(百万円)

		11年9月末		11年3月末
			11年3月末比	
保 全 額 D		389,469	191,640	581,109
	貸倒引当金	127,888	160,648	288,536
	特定債務者引当金	-	-	-
	担保保証等	261,581	30,991	292,572
保 全 率 (%)	D / (A + B + C)	85.3	4.0	89.3

引当率・保全率

(単位 億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 196	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	717	引当金 担保 保証等による保全部分		全額引当	全額償却	57	100%	100%
実質破綻先 521			119	597	0 (57)	0			
破綻懸念先 3,086	危険債権 3,086		引当金 担保 保証等による保全部分		必要額を引当		1,163	75.58%	87.82%
		1,428	1,282	375 (1,539)					
要 注 意 先	要管理先 757	要管理債権 610	72	684	担保 408 信用 348	()	57	16.53%	61.54%
	要管理先以外の要 注意先 15,717	正常債権 79,653	7,413	8,304					
正常先 63,454				63,454			76	0.12%	
合計 83,733	合計 84,068		非分類 72,488	分類 10,868	分類 375	分類 0	合計 1,669		要管理先 以下合計 85.37%



資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 :与信関連資産)		リスク管理債権 (対象 :貸出金)	
破綻先 196億円		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 717億円	うち貸出金		破綻先債権 188億円
実質破綻先 521億円			699億円	188億円	延滞債権 3,539億円
破綻懸念先 3,086億円		危険債権 3,086億円	3,027億円		
要管理先 757億円	要管理先以外 の要注意先 15,717億円	要管理債権 610億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	154億円		貸出条件緩和債権 456億円
			456億円		
要注意先 16,475億円		小計 4,414億円	小計 4,337億円		合計 4,337億円
正常先 63,454億円		正常債権 79,653億円	74,782億円		
合計 83,733億円		与信以外の仮払金等			
		合計 84,068億円	合計 79,120億円		

《未収利息計上基準変更に伴うリスク管理債権の新旧比較》

リスク管理債権 (新基準)	リスク管理債権 (旧基準)
破綻先債権 188億円	破綻先債権 188億円
延滞債権 3,539億円	延滞債権 1,268億円
	3ヵ月以上延滞債権 161億円
3ヵ月以上延滞債権 154億円	貸出条件緩和債権 1,843億円
	対象外 265億円
貸出条件緩和債権 456億円	3ヵ月以上延滞債権 154億円 (合計 315億円)
合計 4,337億円	貸出条件緩和債権 456億円 (合計 2,299億円)
	合計 4,337億円
	リスク管理債権合計 (旧基準) 4,072億円

6. 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	11年9月末		11年3月末	10年9月末	
		11年3月末比	10年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	7,850,023	196,763	194,640	8,046,786	8,044,663
製造業	1,177,000	7,468	16,933	1,184,468	1,193,933
農業	9,015	728	456	9,743	9,471
林業	180	4	59	184	239
漁業	4,612	302	1,367	4,914	5,979
鉱業	6,127	151	612	5,976	6,739
建設業	507,258	29,874	17,757	537,132	525,015
電気・ガス・熱供給・水道業	19,545	2,791	1,259	16,754	18,286
運輸・通信業	286,585	3,422	4,634	283,163	281,951
卸売・小売業、飲食店	1,028,783	3,202	4,287	1,025,581	1,024,496
金融・保険業	488,587	30,821	19,773	519,408	508,360
不動産業	925,516	74,894	96,553	1,000,410	1,022,069
サービス業	1,011,297	40,988	53,571	1,052,285	1,064,868
地方公共団体	103,060	15,789	11,612	118,849	114,672
その他	2,282,457	5,462	13,872	2,287,919	2,268,585

業種別リスク管理債権および金融再生法開示債権 (百万円)

	11年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権(注)
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	431,302	438,991
製造業	19,370	19,539
農業	125	127
林業	70	70
漁業	465	465
鉱業	0	0
建設業	27,799	28,517
電気・ガス・熱供給・水道業	40	47
運輸・通信業	5,335	5,343
卸売・小売業、飲食店	41,625	41,918
金融・保険業	42,790	42,822
不動産業	146,999	147,302
サービス業	93,957	99,605
地方公共団体	-	-
その他	52,720	53,229

(注)要管理債権以下の債権が対象。

消費者ローン残高

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
消費者ローン残高	2,274,808	213	15,616	2,275,021	2,259,192
(部分直接償却前)	(2,292,934)	(17,913)	(33,742)		
住宅ローン	1,897,988	17,569	50,599	1,880,419	1,847,389
その他のローン	376,820	17,782	34,983	394,602	411,803

中小企業向け貸出残高

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
中小企業向け貸出残高	3,366,301	96,971	104,173	3,463,272	3,470,474
(部分直接償却前)	(3,492,526)	(29,254)	(22,052)		

中小企業等貸出比率

(%)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.8	0.5	0.6	71.3	71.2

7. 国別貸出状況等

【単体】

特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
債権額	478	29	624	507	1,102
対象国数	4	1	1	5	5

アジア向け貸出金

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
タイ	8,193	6,078	8,030	14,271	16,223
うちリスク管理債権	1,565	2	214	1,567	1,351
香港	7,671	928	6,856	8,599	14,527
うちリスク管理債権	-	424	1,218	424	1,218
韓国	7,395	1,128	3,045	8,523	10,440
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	7,539	2,209	4,959	9,748	12,498
うちリスク管理債権	879	173	12	1,052	891
合計	30,799	10,344	22,890	41,143	53,689
うちリスク管理債権	2,444	599	1,017	3,043	3,461

中南米主要諸国向け貸出金

(百万円)

	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
パナマ	2,477	406	861	2,883	3,338
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	718	183	320	901	1,038
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	431	116	174	547	605
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,627	704	1,355	4,331	4,982
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ロシア向け貸出金
該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高

【単体】

預金・貸出金の未残・平残

(億円)

	11年中間期			10年度	10年中間期
		10年度比	10年中間期比		
預金(未残)	84,584	321	530	84,905	85,114
(平残)	85,293	43	1,139	85,336	86,432
貸出金(未残)	79,120	2,247	2,623	81,367	81,743
(平残)	80,683	1,294	1,367	81,977	82,050

預金者別預金未残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(億円)

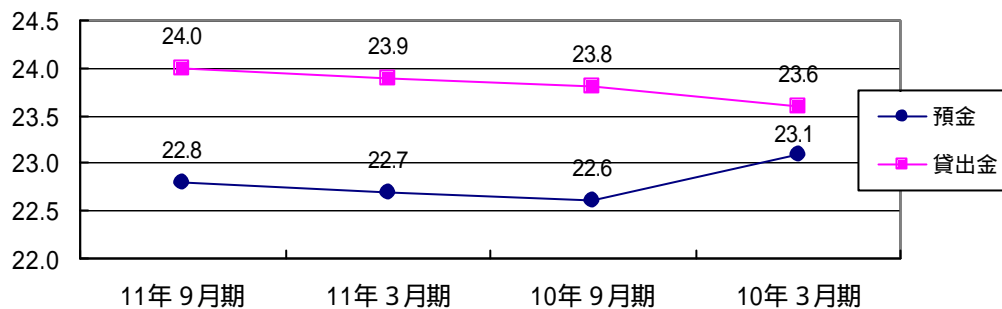
	11年9月末			11年3月末	10年9月末
		11年3月末比	10年9月末比		
法人	18,412	2,409	8	16,003	18,420
流動性預金	10,944	1,725	2,008	9,219	8,936
定期性預金	7,338	736	1,843	6,602	9,181
外貨預金	128	53	175	181	303
個人	60,753	436	1,425	60,317	59,328
流動性預金	19,874	734	1,864	19,140	18,010
定期性預金	40,670	442	610	41,112	41,280
外貨預金	208	144	171	64	37
公金	3,053	2,095	211	5,148	2,842
流動性預金	1,948	1,457	1,297	3,405	651
定期性預金	640	146	494	786	1,134
外貨預金	464	492	592	956	1,056
金融	2,119	1,137	903	3,256	3,022
流動性預金	1,963	87	371	1,876	1,592
定期性預金	156	54	71	210	227
外貨預金	0	1,169	1,202	1,169	1,202
合計	84,338	389	725	84,727	83,613
流動性預金	34,731	1,090	5,541	33,641	29,190
定期性預金	48,805	93	3,018	48,712	51,823
外貨預金	801	1,571	1,799	2,372	2,600

9. 神奈川県内の状況

【単体】

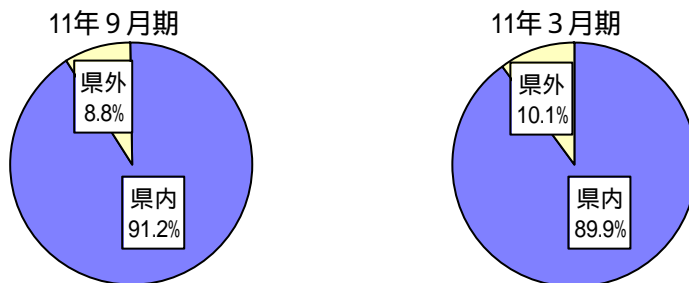
神奈川県内シェア

(%)

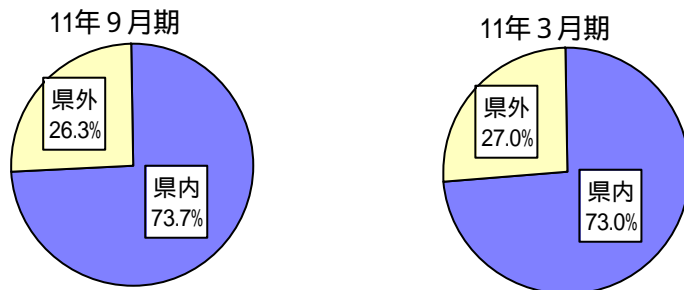


神奈川県内・県外比率

預金

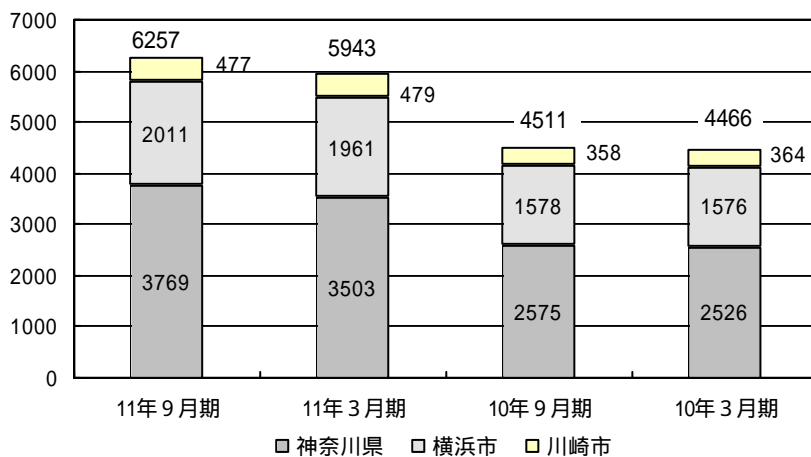


貸出金



県内保証協会付貸出金

(億円)



平成11年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(億円)

	11年度		11年中間期		10年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
業務粗利益	1,825	31	892	3	1,794
経費 ()	1,065	47	528	47	1,112
業務純益 (一般貸倒繰入前)	760	78	364	50	682
業務純益	760	330	360	95	430
不良債権処理額 ()	320	1,563	186	26	1,883
株式関係損益	80	357	53	34	277
経常利益	450	2,288	186	140	1,838
当期利益	260	1,337	104	67	1,077
経常収益	3,100	198	1,477	262	3,298

【連結】

(億円)

	11年度		11年中間期		10年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
経常収益	3,600	256	1,764		3,856
経常利益	480	2,289	196		1,809
当期利益	270	1,493	103		1,223

2. 配当金

【単体】

	11年度		11年中間期		10年度 実績
	予想	前年度比		前中間期比	
普通株式	5円00銭	0円00銭	2円50銭	0円00銭	5円00銭
優先株式(第一回)	5円66銭	5円64銭	2円83銭		2銭
優先株式(第二回)	9円46銭	9円43銭	4円73銭		3銭

3. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(%)

	12年3月末		11年9月末		11年3月末 実績
	予想	11年9月末比	速報値	11年3月末比	
自己資本比率	9.90	0.04	9.86	0.18	10.04

当面の経営施策および「経営の健全化のための計画」進捗状況について

1. 当面の経営施策

当行は、神奈川県、東京西南部を中心とした地元リテールバンキングに経営資源を集中していますが、現在、以下の経営諸施策に取り組んでいます。

(1) 営業・情報ネットワークの再構築

すでに稠密に張り巡らされた地元の営業・情報ネットワークの競争力を万全盤石に固めるため、エリア単位の営業体制の構築、個人取引特化店・ミニ店舗の出店などの諸施策すすめておりますが、今後、コンビニ等との提携、ダイレクトバンキングセンターの機能強化とともに、システムのアウトソーシング・共同化の手法も柔軟に取り入れ、戦略的な I T 投資による情報ネットワークの構築を積極的にすすめます。

(2) 小規模事業者向け小口無担保つなぎローンの取扱い

地元中小企業の資金需要にお応えし、小規模事業者向け小口無担保つなぎローンの取扱いを年内に開始します。一定の取引履歴等の審査基準を満たすローン申し込みに、原則として、翌日回答・実行する画期的な商品であり、本部ビジネスローンプラザで取扱い、ローコストオペレーションで競争力のある金利等の条件設定もめざします。

地元のお取引先のうち約 7 万社の小規模事業者の潜在的なニーズを開拓し、これを今後の重要なビジネス分野へと発展させる手がかりにしたいと考えています。

(3) 迅速な審査体制の確立

債務者の信用力のみならず、債権ごとの返済見通し、担保などの取引条件をきめ細やかに分析するローングレーディングの手法を導入し、中小企業の資金需要を掘り起こすとともに、各地域の中核店に融資部の審査担当者を配置するリスクマネージャー制度を導入し、担保に依存しないリスク判断、迅速な回答を可能とする審査体制を確立します。

(4) バンクカードビジネスの強化

今年度中に株式会社横浜バンクカードを銀行本体に吸収するとともに、バンクカードを個人向け無担保ローンビジネスの中心商品に据えるなど、バンクカードビジネスを強化するため、全行を挙げてマーケット開拓に取り組みます。

(5) 本部人員のさらなる削減

本部人員については、経営効率の向上を追求するとともに、お客さまにより近い所に人的資源をより厚く張る「小さな本部、深いネット」をめざし、最近のピーク時(平成 8 年 3 月末)の 1,436 名から平成 12 年 3 月末には 770 名(見通し)までほぼ半減させていますが、さらに間接部門を中心とした合理化、業務のアウトソーシングによる人員削減を積極的にすすめます。

2. 「経営の健全化のための計画」進捗状況

(1) 収益動向

(億円)

	10年度	10年度	11/上期	11年度	11年度
	健全化計画	実績	実績	健全化計画	予想
業務粗利益	1,805	1,794	892	1,824	1,825
経費	1,125	1,112	528	1,095	1,065
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	393	430	360	734	760
経常利益	-1,967	-1,838	186	475	450
当期利益	-1,119	-1,077	104	260	260
OHR	62.3	62.0	59.2	60.0	58.3

(2) 業務再構築の進捗状況

A. 地元リテール営業力の強化

(a) 住宅ローン

(億円)

	11年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末
	健全化計画	実績	実績	健全化計画
個人ローン	23,066	22,750	22,748	23,702
好住宅ローン	10,694	10,525	10,835	11,742

住宅ローンはアパートローン除くベースの計数

11年度上期主要施策

住宅ローンセンター日曜稼働拡大、平日営業時間延長
住宅ローンセンター増設
(平塚・新百合ヶ丘・二俣川・綱島)
金利優遇「ファーストモーゲージローン」の取扱開始
住宅ローン全店統一相談会の開催

(b) 中小企業向け貸出

(億円)

	11年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末
	健全化計画	実績	実績	健全化計画
国内貸出	79,556	79,110	78,694	80,641
好中小企業向け貸出	34,691	34,921	35,051	35,591

健全化計画記載のインパクトローン除く、実勢ベースの計数

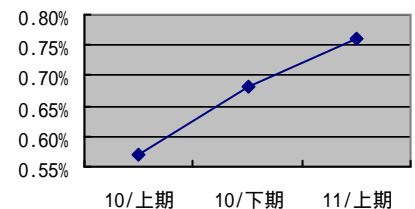
無担保ローン「パイオニアローン」の取扱開始
新規開拓プロジェクトチームの設置
本部ビジネスローンプラザによる保証協会保証付融資
のスピード集中審査体制の定着

(c) リスク・コストに即した取引条件の精緻化

	10年度		11年度
	上期	下期	上期
預貸出利回り差	1.86%	1.89%	1.93%
経費率	1.29%	1.20%	1.17%
預貸金利鞘	0.57%	0.68%	0.76%

国内部門

預貸金利鞘



B. 合理化・効率化

(a) 人員

(人)

	11年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年3月末
	健全化計画	実績	実績	健全化計画	予想
従業員数	5,718	5,672	5,523	5,271	5,250

第2回早期退職優遇制度の実施
新規採用抑制と転籍促進

(b) 店舗

(店・社)

	11年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年3月末
	健全化計画	実績	実績	健全化計画	予想
国内本支店	164	164	163	162	162
海外支店	0	0	0	0	0
海外現地法人	1	1	1	1	1

八王子支店を出張所化

(c) 経費

(億円)

	11年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年3月末
	健全化計画	実績	実績	健全化計画	予想
経費	1,125	1,112	528	1,095	1,065
好人件費	505	500	239	480	471
好物件費	550	543	257	545	527